The EU's Response to the Crisis in Georgia

グルジア紛争への対応

グルジアからの分離独立を目指す南オセチア自治州をめぐるグルジアとロシアの武力衝突が2008年8月、「平和の祭典」である北京オリンピックの開催と同時に勃発した。欧州連合（EU）はこのグルジア紛争に関し、発生当初から、EU理事会議長国フランスの主導で、グルジアの安全保障と人道的状況の安定化に向け努力を傾注してきた。同時に、EUはロシアと進めていた新たなパートナーシップ協定交渉をいったん中断し、対ロシア関係の再構築を試みた。

©The Council of the European Union

グルジアを含むEU近隣諸国の安定と安全は、欧州近隣政策（ENP）の重要な焦点となっている。紛争発生後間もなく、EU議長国であるフランスのサルコジ大統領は停戦の仲介役を務めた後、事態収拾のために、バローゾ欧州委員会委員長、ソラナEU共通外交・安全保障（CFSP）上級代表とともにモスクワおよびトビリシ（グルジアの首都）を訪問した。

紛争調停でEU積極関与

EUは8月12日の停戦合意に基づき、欧州安全保障防衛政策（ESDP）の下、約340人の「EUグルジア監視団（EUMM）」を10月1日までに南オセチア自治州およびアブハジア自治共和国との休戦ラインに隣接するグルジア領に派遣した。これを受け、ロシア軍は停戦合意通り、アブハジアおよび南オセチアにおける紛争勃発以前の位置に撤退し、グルジア軍部隊も基地に帰還した。

10月22日に開催されたEUと世界銀行の共催による対グルジア支援国会合では、欧州委員会のバローゾ委員長とフェレロ＝ヴァルトナー対外関係・欧州近隣政策担当委員、世界銀行から勝副総裁、EU議長国を代表するクシュネル仏外相と次期議長国を代表するシュワルツェンベルグ・チェコ外相が開会を宣言した。会合には日本、米国をはじめとする約70の国と国際機関が参加、総額約4,365億円の支援を表明した。

フェレロ＝ヴァルトナー委員は支援国会合で、グルジア支援の優先的目標として、グルジア経済への信頼回復、エネルギーなど不可欠なインフラへの投資促進、そして数千人の避難民への食糧、避難所などの基本的サービス提供の3分野を強調した。

欧州委員会は、グルジアの政治・経済改革の力が危機のためにそがれるようなことは決してあってはならないとしている。欧州委員会はそのため、EU加盟を目指すグルジ

2008年のグルジア紛争をめぐる主な動き

3月21日	プーチン露大統領（当時）が、グルジアからの分離・独立を求めるアブハジアおよび南オセチアの国家承認を容認する布告に署名
8月7日	グルジア軍が南オセチアの中心都市ツヒンバリに侵攻
8月8日	ロシア軍がツヒンバリに侵攻、両国の戦闘が本格化
8月10日	アブハジアの一部を支配するグルジア軍に対しロシア軍が空爆
8月12日（13日未明）	サルコジ仏大統領の調停により、ロシアとグルジアが6項目の和平案に合意。しかし、合意文書署名後もロシア軍は撤退せず
8月25日	メドベージェフ露大統領、南オセチアとアブハジアの独立を承認
9月1日	EU、グルジア危機を協議する緊急欧州理事会（EUサミット）を開催
9月8日	8月12日の「6項目合意」の完全履行への全当事者のコミットメントを再確認
9月15日	緊急欧州理事会の結論を受け、EUグルジア監視団（EUMM）の派遣を決定
10月1日	EUMM、現地にて活動を開始
10月14日～15日	EU、国連、欧州安全保障・協力機構（OSCE）の3者がグルジア危機に関する会合開催（ジュネーブ）。主として当該地域の安定と安全および難民・避難民という2つの重要課題に焦点が当てられた
10月22日	EU・世界銀行主催の対グルジア支援国会合開催（ブリュッセル）

©The Council of the European Union

EUグルジア監視団（EUMM）は10月1日から現地での活動を開始した（中央はハベル団長）

○ EUの対グルジア支援での優先事項 ○

これまでEU・グルジア関係の中心となってきたのは、EUとグルジア政府の合意に基づき、2006年に採択された欧州近隣政策の5カ年行動計画である。この行動計画で拠出される1億2,040万ユーロの資金援助の割り当てにおける優先分野には次のものが含まれる。

- **民主主義の普及と法の支配の支援**　民主主義と人権、法の支配と司法改革、良きガバナンスと財政改革
- **経済開発と欧州近隣政策の行動計画実施の支援**　対外貿易の促進と投資環境の改善、規制改革と教育
- **貧困の削減と社会改革の支援**　医療保障および社会保障を中心とした社会改革の強化、農村・地域開発
- **グルジアの国内紛争の平和的解決の支援**

2007年と2008年における最大規模の計画は、財政管理と刑事裁判の改革支援、欧州近隣政策の行動計画の実施、そして信頼醸成措置（CBM）の一環として分離を求める地域での経済復興努力に対する技術的支援提供であった。グルジアはさらに、近隣政策によって複数のテーマ別、地域別およびその他の支援計画の恩恵も受けている。

グルジアに対する欧州委員会の包括的支援策では、2008年は合計1億8,190万ユーロの拠出が見込まれている。

詳細は欧州援助局のウェブサイトをご参照ください。
http://ec.europa.eu/europeaid/where/neighbourhood/country-cooperation/georgia/georgia_en.htm

World Bank Office Tbilisi

アの努力を引き続き支援していくとともに、特に欧州近隣政策の行動計画で定められている司法改革、財政管理改革、報道の自由や選挙の運営の改善などの分野で進展があることを期待している。

また、欧州委員会はグルジアでの紛争勃発直後から人道援助を実施しており、2008～10年の期間を対象に最高5億ユーロに相当する包括的な人道支援策を策定した。

曲折するEU・ロシア関係

EU・ロシア首脳会合（2008年11月14日、フランス・ニース）
©European Communities, 2008

EUとロシアは新たなパートナーシップ協定の締結に向けて交渉準備を行ってきた。しかし、9月1日に開かれた緊急欧州理事会は、協定交渉のための会合をロシア軍が8月7日以前の位置に撤退するまで延期すると決定した。欧州理事会もグルジアからの分離を求める地域を一方的に認めるロシアの行動を非難し、危機に対するロシアの過剰対応に深い憂慮を表明した。その後、9月8日には「6項目合意」の再確認が当事者間で行われた。さらに、停戦合意の順守等のロシアの対応の変化を勘案して、EUは11月14日のEU・ロシア首脳会合で延期していたパートナーシップ協力協定交渉の再開を表明した。

EUの再開決定は、信頼性のある成熟したパートナーシップがEUとロシア間さらには国際社会にとって必要不可欠であるからにほかならない。パートナーシップ協力協定の締結に向け、相違を克服する努力が双方に求められている。

EUはあらゆる武力行使を否定する。同時に、ロシアとEUに共通した近隣地域での紛争解決にはロシアの関与が重要と考えている。そのためには、人道支援・欧州近隣政策などの施策と共通外交・安全保障政策（CFSP）/欧州安全保障防衛政策（ESDP）の下で、加盟国がEUとして一致した行動をとる意志と能力が必要である。その意味で、グルジア紛争へのEUの対応、その結果としてのロシア軍の紛争地域からの撤退は、EUにとって今後に期待の持てる展開だといえる。

EUは、新しいEU・ロシア・パートナーシップ協力協定が共通の関心や人権の尊重、法の支配の推進など、双方が参加する国際的な取り組みに基づいて、EU・ロシア関係の主要分野を扱う包括的で法的拘束力のある枠組みを提供することを期待している。ますます高まりつつある経済面での相互依存関係を支えるため、新パートナーシップ協力協定の枠内で自由貿易協定（FTA）の締結も双方にとって有益となるだろう。